

2022 年 9 月

SoC1323

Cost-of-Living Crises

By Guy Garrud (Send us feedback)

生活費の危機

所得を大きく上回るペースでインフレが進むと、そのバランスの悪さによって人々の相対的な富が減少し、状況によっては貧困や、さらには死にまで追いやられるおそれがある。いわゆる生活費の危機は大きな社会問題であり、世界経済の大半が今、この危機を経験しつつある。

現時点で多発している生活費の危機の裏側には、いくつかの主要因がある。大きな要因の一つが、エネルギー部門への圧力の増大である。この圧力は、特に欧州諸国に強く影響している。再生可能エネルギーが広い範囲で導入されているとはいえ、依然として欧州の多くの国で石油とガスがエネルギーの主力であり、ロシア油田からの輸出規制に伴い、特に天然ガスの価格が高騰している。供給の問題により、エネルギー配給制限の見通しが語られるようになった。実際、Financial Times は 2022 年 3 月の記事で、ドイツに供給される天然ガスの大部分がロシア産だと指摘し、エネルギー危機のリスクを 1970 年代のオイルショックと比較している。当時さまざまな国で、停電などの厳しい経済政策が実施された。

食糧と農業の問題も生活費の危機の原因となっている。世界の食糧供給に赤信号が灯り、ほとんどの人が食品価格の高騰に直面している。ウクライナ(平時には国際取引される小麦の約 4 分の 1 を生産していた国)で起こった紛争は、こうした価格高騰の一因である。が、それよりはるかに大きい原因と考えられるのが、夏の猛暑によって引き起こされた広範囲に及ぶ農作物の不作である。たとえばインド政府は 2022 年 5 月、熱波による穀物の広範な不作を受け、小麦の

輸出を停止すると発表した。その他の国々も、主要作物について同様の輸出制限を制定している。たとえばインドネシアは、ヤシ油の輸出を規制する動きを示している。国連の試算によると、世界の食糧価格は過去 12 カ月の間に全体で 40%上がった。

エネルギー危機と食糧危機は、世界的な影響力に加え、ほとんどの人の日常生活に欠かせない 2 つのもの、すなわち食と暖の基盤であることから、数十億の人々にとって大きな懸念事項となっている。他のものが不足するのは違って、エネルギーと食糧の不

足は、人々の生活を直撃し、対処するのが極度に難しい影響を及ぼす。物価の上昇によって構造的な不平等が広がり続け、生活費の高騰(特に、賃金上昇を上回る高騰)とともに、社会的流動性に強い下向きの圧力が加わる。中産階級は将来に備えて貯金や投資をすることが難しくなり、低所得層の人々は知らず知らずのうちに債務による下向きのスパイラルに巻き込まれていく。結果

として中産階級の空洞化が続き、さらに進んで貧困に転落したり、低所得者であれば死に追いやられる人も出てくる。実際、Stichting Oxfam International が最近発表した所得の不平等に関する報告書によると、Covid-19 パンデミックの最初の 2 年間で、不平等によって 1 日あたり 21,000 人が死亡したのに対し、地球上で最も富裕な 10 人は 1 日あたり 13 億ドルの収入を得ていたと推定される。

生活費の危機が及ぼす影響には、短期的なものと同期的なものがある。短期的には、食物や住居を確保できなくなる人が数百万人にも達すると、貧困の危機に瀕している数千人または数十万人を救うために

**エネルギー危機と食糧
危機の根底には、ほと
んどの人の日常生活に
欠かせない 2 つのも
の、すなわち食と暖が
ある。**

設計された行政上のシステムが、立ち行かなくなるおそれがある。より広範な経済では、今すぐ貧困に陥るわけではない人々も、購入の優先順位を見直し、生活必需品をいっそう重視する必要に迫られる可能性がある。たとえば、高級車の需要が低迷する一方で、公共交通手段に乏しい場所が多い地域では、効率のいい小型車の需要が増えると考えられる。

長期的には、気候変動への対策として生活費危機を考慮せざるを得なくなるだろう。気候変動は、気温の上昇、海水位の変化、異常気象の頻度と深刻度の増大など、世界中の多くの地域に過酷な直接的影響を与えると予測されるが、こうした影響は、地理的にも人口集団的にも不均等な分布を示す。一部の人々に降りかかる気候変動の影響は、他の人々よりはるかに少なく深刻度も低い。直接的な影響を目にすることが少ない人々（場合によっては、一部の国々に居住するほとんどの人）にとって、気候変動が最も大きく影響するのは、エネルギー、食糧、水の不足に起因する生活費の高騰を通じてであると考えられる。気候変動の影響は長期に及び、しかも不可逆的である。そのため、強力な介入が行われなければ、このような課題が軽減される可能性は低い。結果として、生活費危機への有効な対策を開発することが、これから先の

個人、企業、政府にとって大きな利点になると予測される。

社会的流動性の喪失と貧困の拡大は、政府の統治能力にも大きな影響を及ぼす。たとえば中国では、過去数十年に及ぶ高度な中央集権体制が、何百万もの人々にとって生活の質の急速な向上や社会的流動性の増大に結びついた。しかし近年では、中国の経済成長が鈍化するのに従い、自由化と民主的説明責任を求める声が強まり、その頻度が増している。別の地域に目を向けると、たとえば中東と北アフリカのいくつかの国と地域で約 23,000 人を対象に最近行われたアンケート調査によれば、これらの地域では大部分の人々が、民主主義のせいで経済が弱体化しつつあると考えている。この調査では、これらの地域に住む人々にとって、どんな種類の政府であるかよりも、政府が実施する政策の有効性のほうが、全体としてより重要だということも読み取れる。こうした見解は、政府関係者が今後の方針を考えるうえで重要である。これから数十年間、テクノクラートのアプローチを実現することのできる集団や企業が、勢力や影響力を劇的に強める可能性がある。

SoC1323

本トピックスに関連する Signals of Change

- SoC1313 食料安全保障における混乱
- SoC1301 気候政策の転換
- SoC1296 ロシアによるウクライナ侵攻の潜在的影響

関連する Patterns

- P1803 自己強化型の品不足
- P1794 エネルギー枯渇の様々な側面
- P1792 国家権力vs億万長者